

平成 2 6 事業年度

事業報告書

自：平成 2 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 7 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、平成16年(2004)に大学共同利用機関法人として設立されました。本機構は学問的伝統の枠を超えて、諸分野を連合し、自然環境をも視野に入れた人間文化の総合的研究拠点を形成し、そこから新しいパラダイムを創出することによって、自然と人間の歴史的営為が、地球規模で複雑に絡みあって生じる21世紀の様々な難問に立ち向かおうとしています。

こうした目標を達成するために、本機構は多様な人間文化の研究に携わる6つの大学共同利用機関から構成されています。各機関は様々な科学の専門分野にわたる研究者を擁していて、それぞれユニークな研究スタイルを生み出していますが、同時に各機関共通に総合性、研究教育の卓越性、共同利用・共同研究の高度化、社会連携・社会貢献の実現を使命を考えています。

本機構は法人の中期計画(6年)の第2期の終盤を迎え、機構のミッションを含めて10年間の総点検を行い、これからの『人間文化研究機構のあり方』を取りまとめました。そこで今後の方針として提言された①総合的研究の新たな展開、②海外との連携・協力の推進、③デジタル時代への対応、④社会との双方向的な連携の強化、⑤次代を担う若手研究者の育成を重点課題として、一層の機能強化を図り、ひいては知的社会の質の向上に資することを期しています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、その設置する大学共同利用機関(以下、「機関」という。)が、それぞれ対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、①学術資料・情報を組織的に調査研究、収集して研究者の共同利用に供し、②機関の充実した人材、研究資源を基盤として、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進し、③関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進し、④大学院教育への協力等研究人材の養成を行うことにより、対象領域の研究の発展に貢献する。さらに、機構長のリーダーシップのもと、各機関及び関連大学・研究機関等との間の連携・協力を密にして、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ることを基本的目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進しています。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「機関間連携研究」、「研究資源の共有化」、「日本関連在外資料の調査研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成21年10月 1日	国立国語研究所が設置された。

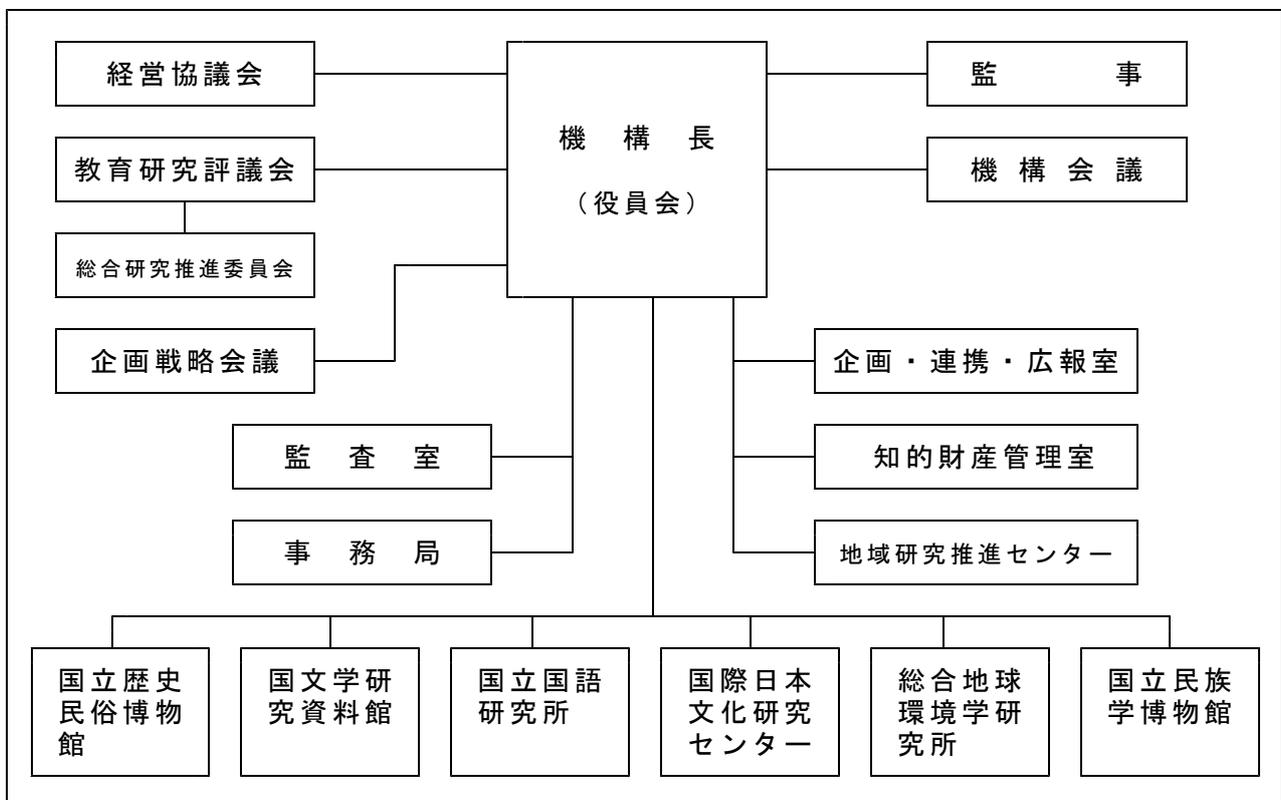
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
国文学研究資料館 東京都立川市
国立国語研究所 東京都立川市
国際日本文化研究センター 京都府京都市
総合地球環境学研究所 京都府京都市
国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。
平成26年5月1日現在の在学学生数は次のとおり。

文化科学研究科		
地域文化学専攻	11人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	14人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	19人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	9人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	10人	(国文学研究資料館)
合計	63人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	立本 成文	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和44年4月 京都大学東南アジア研究センター 昭和55年5月 京都大学東南アジア研究センター教授 平成10年4月 京都大学東南アジア研究センター所長 同 評議員 平成14年4月 京都大学名誉教授 中部大学国際関係学部教授 平成19年4月 人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長 平成25年4月 同 総合地球環境学研究所名誉教授 京都産業大学監事 (平成26年3月まで)
理事 (企画調整・財務担当)	平川 南	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和40年4月 山梨県立身延高等学校 平成元年11月 国立歴史民俗博物館歴史研究部教授 平成11年4月 総合研究大学院大学文化科学研究科日本歴史研究専攻長(兼任) (平成13年3月まで) 平成13年4月 国立歴史民俗博物館企画調整官(副館長)(兼任) 平成16年4月 人間文化研究機構理事

			<p>(平成18年3月まで)</p> <p>平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館長事務取扱</p> <p>平成18年4月 同 国立歴史民俗博物館長 (平成26年3月まで)</p>
<p>理事 (研究教育・国際担当)</p>	<p>小長谷 有紀</p>	<p>平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成26年4月1日)</p>	<p>昭和61年4月 京都大学文学部</p> <p>平成15年4月 国立民族学博物館民族社会研究部教授 (平成26年3月まで)</p> <p>平成17年4月 総合研究大学院大学文化科学研究科地域文化学専攻長 (平成19年3月まで)</p> <p>平成21年4月 人間文化研究機構国立民族学博物館民族社会研究部長 (併任) (平成24年3月まで)</p>
<p>理事 (広報担当)</p>	<p>今西 祐一郎</p>	<p>平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成26年4月1日)</p>	<p>昭和49年4月 静岡県立静岡女子大学</p> <p>平成8年9月 九州大学文学部教授</p> <p>平成9年4月 統計数理研究所領域統計研究系教授(併任) (平成10年3月まで)</p> <p>平成12年4月 九州大学大学院人文科学研究院教授</p> <p>平成14年7月 同 大学院人文科学研究院長(文学部長併任) (平成16年3月まで)</p> <p>平成16年4月 同 理事(副学長) (平成17年11月まで)</p> <p>平成17年10月 日本学術会議会員 (現在まで)</p> <p>平成17年11月 九州大学大学院人文科学研究院教授</p> <p>平成20年10月 同 副学長</p> <p>平成21年4月 人間文化研究機構国文学研究資料館長</p>
<p>理事 (情報担当)</p>	<p>榎原 雅治</p>	<p>平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成26年4月1日)</p>	<p>昭和58年4月 東京大学史料編纂所</p> <p>平成13年4月 東京大学史料編纂所教授</p>

			(現在まで) 平成22年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成25年3月まで)
監事 (非常勤)	広渡 清吾	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成22年4月1日)	昭和43年4月 京都大学法学部 昭和48年4月 東京大学 社会科学研究所助教授 平成3年4月 東京大学 社会科学研究所教授 (平成21年3月まで) 平成10年04月 東京大学 社会科学研究所長 平成12年7月 日本学術会議会員(第18期) ・基礎法学研究連絡委員会 委員長(任期3年) 平成13年4月 東京大学総長特別補佐 平成14年4月 東京大学 副学長・附属図書館長 平成15年7月 日本学術会議会員(第19期) ・第2部長(任期2年3月) 平成17年10月 日本学術会議会員(第20期、 第21期)・第1部長(任期6 年) 平成21年4月 専修大学法学部教授 (現在まで) 平成21年6月 東京大学名誉教授 平成23年4月 日本学術会議副会長 (平成23年7月10日まで) 平成23年7月 日本学術会議会長 (平成23年9月まで)
監事 (非常勤)	駒形 圭信	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成22年4月1日)	昭和43年3月 吉田工業株式会社 (現YKK株式会社) 昭和51年11月 吉田イタリア社(出向) 昭和62年1月 YKKマルミ社社長(出向) 昭和63年4月 YKK株式会社財務部課長 平成4年10月 YKK株式会社次長 平成8年10月 YKK株式会社経理担当部長 平成9年6月

		YKK株式会社財務部長 平成15年4月 YKK AP株式会社常勤監査役 平成19年6月 YKK株式会社監査役会事務局長 平成22年6月 YKK株式会社退職
--	--	---

1 1. 教職員の状況

<p> 教員 476人（うち常勤240人、非常勤236人） 職員 518人（うち常勤226人、非常勤292人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で27人（6.2%）増加しており、平均年齢は45.7歳（前年度46.4歳）となっている。このうち、国からの出向者は32人、地方公共団体からの出向者は3人、民間からの出向者は0人である。 </p>

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs26.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	83,789	固定負債	20,595
有形固定資産	83,665	資産見返負債	19,348
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	32,776	資産除去債務	33
減価償却累計額	△11,630	長期未払金	923
構築物	1,279	その他の固定負債	289
減価償却累計額	△677		
工具器具備品	5,372	流動負債	3,025
減価償却累計額	△3,500	未払金	2,443
図書	16,935	その他の流動負債	581
美術品・收藏品	24,386		
車輛運搬具	7	負債合計	23,620
減価償却累計額	△7		
その他の有形固定資産	11	純資産の部	金額
その他の固定資産	123	資本金	32,502
流動資産	3,257	政府出資金	32,502
現金及び預金	3,193	資本剰余金	30,132
その他の流動資産	63	利益剰余金	791
		純資産合計	63,426
資産合計	87,047	負債純資産合計	87,047

2. 損益計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs26.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,362
業務費	11,106
大学院教育経費	46
研究経費	381
共同利用・共同研究経費	3,799
教育研究支援経費	728
人件費	6,046
その他	102
一般管理費	1,223
財務費用	32
経常収益(B)	12,586
運営費交付金収益	11,422
その他の収益	1,164
臨時損益(C)	△0
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(B-A+C+D)	223

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs26.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,174
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△4,419
人件費支出	△6,129
その他の業務支出	△1,153
運営費交付金収入	12,116
その他の業務収入	761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△235
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△782
VI 資金期首残高 (F)	1,975
VII 資金期末残高 (G=E+F)	1,193

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs26.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,884
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,372 △488
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,220
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	3
VIII 引当外賞与増加見積額	13
IX 引当外退職給付増加見積額	△181
X 機会費用	245
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,185

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成26年度末現在の資産合計は前年度比930百万円（1.06%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の87,047百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、共同研究棟新営工事の完成等により910百万円（2.86%）増の32,776百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,195百万円（11.46%）増の11,630百万円となったこと、現金及び預金が、未払金の支払い等により782百万円（19.68%）減の3,193百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成26年度末現在の負債合計は1,165百万円（4.70%）減の23,620百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が、リース資産取得等により198百万円（216.87%）増の289百万円となったこと、資産見返運営費交付金等が、資産の取得等により144百万円（2.37%）増の6,254百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が、年度末の未払計上の減少により1,078百万円（30.63%）減の2,443百万円となったこと、長期未払金が、支払等により356百万円（27.83%）減の923百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成26年度末現在の純資産合計は234百万円（0.37%）増の63,426百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費による建物の取得等により1,226百万円（3.00%）増の42,163百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,214百万円（11.24%）減の12,024百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成26年度の経常費用は65百万円（0.53%）減の12,362百万円となっている。

主な増加要因としては、職員人件費が、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置が前年度で終了したことにより228百万円（9.61%）増の2,610百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、役員人件費が、役員退職手当の減少により123百万円（59.92%）減の82百万円となったこと、一般管理費が、経費節減努力により

132百万円（9.76%）減の1,223百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は143百万円（1.15%）増の12,586百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金債務の増加に伴い収益化額が増加した影響により、181百万円（1.62%）増の11,422百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が施設整備費交付額の減少に伴い収益化額が減少した影響により、69百万円（58.51%）減の49百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損10百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入10百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は208百万円（1379.66%）増の223百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは208百万円（21.63%）イン・フロー増の1,174百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が180百万円（3.92%）減の4,419百万円となったこと、運営費交付金収入が141百万円（1.18%）増の12,116百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が306百万円（5.26%）増の6,129百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは658百万円（27.68%）アウト・フロー減の△1,721百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が2,400百万円（400.00%）増の3,000百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が1,158百万円（54.92%）減の950百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは16百万円（6.39%）のアウト・フロー減の△235百万円となっている。

主な減少要因としては、利息の支払額が13百万円（28.26%）減の34百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは39百万円(0.30%)減の13,185百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が、退職金支給額の減少等により、167百万円(48.03%)増の△181百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、機会費用が、機会費用の算定に係る利回りが下がったこと等により、149百万円(37.89%)減の245百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	85,805	86,703	86,505	87,977	87,047
負債合計	23,142	24,232	24,010	24,786	23,620
純資産合計	62,662	62,471	62,494	63,191	63,426
経常費用	12,111	12,672	12,142	12,427	12,362
経常収益	12,648	12,800	12,163	12,443	12,586
当期総損益	537	127	21	15	223
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	1,805	1,099	965	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△1,469	△521	△2,380	△1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△225	△251	△251	△235
資金期末残高	3,205	3,316	3,642	1,975	1,193
国立大学法人等業務実施コスト	13,654	13,744	13,037	13,225	13,185
(内訳)					
業務費用	11,626	12,208	11,717	11,968	11,884
うち損益計算書上の費用	12,116	12,678	12,154	12,438	12,372
うち自己収入	△489	△469	△436	△469	△488
損益外減価償却相当額	1,116	1,108	1,138	1,175	1,220
損益外減損損失相当額	—	0	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	5	0	0
損益外除売却差額相当額	0	46	6	21	3
引当外賞与増加見積額	△18	△21	△7	14	13
引当外退職給付増加見積額	158	△200	△164	△349	△181
機会費用	771	602	341	394	245
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は20百万円と、前年度比18百万円の増（1380.37%増）となっている。これは、経営努力により入場料収入が増加したことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は9百万円と、前年度比40百万円の増（128.81%増）となっている。これは、リース資産の会計処理によって発生した形式的な費用が減少したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は28百万円と、前年度比14百万円の増（97.87%増）となっている。これは、経営努力により雑益が増加したことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は5百万円と、前年度比4百万円の減（44.26%減）となっている。これは、自己収入を財源とする固定資産の取得の減少により発生した形式的な収益が減少したことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は8百万円と、前年度と比して6百万円の増（339.16%増）となっている。これは、自己収入を財源とする固定資産の取得の増加により発生した形式的な収益が増加したことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は5百万円と、前年度比0百万円の増（15.32%増）となっている。これは、未払費用の減少により費用が減少したことが主な要因である。

本部セグメントの業務損益は146百万円と、前年度比132百万円の増（938.96%増）となっている。これは、前年度に発生した運営費交付金で措置される退職給付のうち、予算額を超えて発生した分について収益が発生したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国立歴史民俗博物館	99	△1	0	1	20
国文学研究資料館	11	7	13	△31	9
国立国語研究所	20	21	4	14	28
国際日本文化研究センター	3	3	8	10	5
総合地球環境学研究所	12	25	△17	1	8
国立民族学博物館	21	5	7	4	5
本部	366	66	4	14	146
法人共通	-	-	-	-	-
合計	537	127	21	15	224

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は32,866百万円と、前年度比316百万円の増（0.97%増）となっている。これは、空調設備改修工事等による建物及び附属設備の取得により、建物及び附属設備が81百万円の増（1.92%増）となったこと、リース資産等の取得により、工具器具備品が185百万円の増（24.22%増）となったことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は11,765百万円と、前年度比119百万円の減（1.00%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は10,375百万円と、前年度比155百万円の減（1.47%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は10,030百万円と、前年度比430百万円の増（4.49%増）となっている。これは、共同研究棟新営工事等による建物及び附属設備の取得により、建物及び附属設備が406百万円の増（22.46%増）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は4,199百万円と、前年度比190百万円の減（4.34%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は14,458百万円と、前年度比211百万円の減（1.44%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部セグメントの総資産は2,159百万円と、前年度比219百万円の減（9.23%減）となっている。これは、共同研究棟新営工事等の完了により建設仮勘定が262百万円の減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国立歴史民俗博物館	31,274	31,271	31,705	32,549	32,866
国文学研究資料館	11,972	12,014	11,947	11,884	11,765
国立国語研究所	11,022	10,866	10,684	10,530	10,375
国際日本文化研究センター	9,556	9,585	9,615	9,599	10,030
総合地球環境学研究所	4,799	4,809	4,619	4,390	4,199
国立民族学博物館	13,885	14,049	14,183	14,669	14,458
本部	88	791	108	2,378	2,159
法人共通	3,204	3,315	3,641	1,975	1,192
合計	85,805	86,703	86,505	87,977	87,047

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は223百万円であり、204百万円を目的積立金として申請している。平成26年度においては、目的積立金を使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国際日本文化研究センター共同研究棟新営工事（取得原価454百万円）

国立歴史民俗博物館空調設備改修工事（取得原価304百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	決算									
収入	14,337	14,390	14,080	14,324	14,032	13,777	15,185	15,159	13,447	13,749	
運営費交付金収入	12,771	12,771	12,612	12,785	12,374	12,135	12,011	12,076	12,012	12,116	注1
補助金等収入	933	809	895	938	1,081	1,080	2,430	2,228	482	1,031	注2
その他収入	632	808	573	600	576	561	742	853	953	601	注3
支出	14,337	13,589	14,080	14,230	14,032	13,718	15,185	15,156	13,447	13,510	
教育研究経費	13,060	12,485	12,911	12,999	12,669	12,361	12,464	12,637	12,683	12,178	注4
その他支出	1,276	1,104	1,169	1,230	1,363	1,357	2,720	2,518	763	1,331	注5
収入－支出	—	800	—	93	—	58	—	2	—	239	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、年度計画作成後における交付決定額の変更により、予算額に比して決算額が104百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、施設整備費補助金の年度計画作成後における交付決定額の変更等により、予算額に比して決算額が549百万円多額となっております。
3. その他収入については、目的積立金取崩の当初計画の変更等があったため、予算額に比して決算額が351百万円少額となっております。
4. 教育研究経費については、目的積立金取崩の減少に応じた執行額の減少等により、予算額に比して決算額が505百万円少額となっております。
5. その他支出については、施設整備費補助金の増収に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が567百万円多額となっております。

「Ⅳ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は12,586百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,422百万円（90.75%（対経常収益比、以下同じ。）、その他1,164百万円（9.25%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、歴史学、考古学、民俗学の協業に基礎を置くとともに、関連諸学との学術的研究を通しての新しい日本の歴史と文化の研究、並びに現代的視点に立ち世界的視野から確固とした方法論に立脚した実証的研究を推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三つの要素を有機的に連鎖させ、さらに積極的に〈共有・公開〉することによって、博物館という形態をもつ大学共同利用機関の特徴を最大限活かした研究を推進している。

平成26年度においては、本機構の推進する「日本関連在外資料の調査研究」の拠点となるほか、内外の研究者で組織するプロジェクトとして、共同研究（基幹研究6件、基盤研究12件、開発型共同研究1件）、資料調査研究プロジェクト（4件）、展示プロジェクト（11件）を実施した。

また、日本の歴史と文化に関する資料を収集するとともに、整理・調査し、目録・図録やデータベースを作成して共同利用に供するとともに、研究成果については『国立歴史民俗博物館研究報告』として刊行した。

なお、総合展示の新構築については、館内外の研究者で組織されたりニューアル委員会による調査研究・資料収集を進め、第1室の新構築に向けて、展示内容の実施設計を行い、新構築事業を推進した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,027百万円（84.85%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他362百万円（15.15%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費139百万円、共同利用・共同研究経費925百万円、教育研究支援経費134百万円、人件費898百万円、その他業務費11百万円、一般管理費259百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内外の研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査研究を行い、それに基づく計画的な収集を実施するとともに、収集した資料・情報を適切に整理・保存管理し、その提供を行っている。また、国内外の研究者を組織して共同研究を実施している。

平成26年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

国文学に関する文献その他の資料の調査・収集について、大学等の研究者の協力を得て、98箇所にて6,201点の資料を調査し、30箇所にてマイクロフィルム等によって1,406

点の資料を収集した。また、三体詩コレクション（林望旧蔵）をはじめ、1,595点の原本資料を収集した。

共同研究について、文献資史料に関する基礎研究を進展させる基幹研究2件（継続2件）、重点課題に取り組む特定研究6件（新規5件、継続1件）、海外の研究者と連携して行う国際連携研究1件（継続）、計9課題を実施した。

研究成果の発信と社会貢献について、国文学研究資料館紀要の刊行、広く一般向けに古典に親しむ機会を提供する「古典の日」講演会（参加者346名）・図書館司書を対象に古典籍に関する専門知識や取扱方法を教授する日本古典籍講習会（参加者32名）・多様な史資料を取扱う専門の人材を養成するアーカイブズ・カレッジ（長期・短期各コース）（参加者93名）をそれぞれ開催、中原中也記念館と協同で特別展示「中原中也と日本の詩」（平成26年10月9日～11月5日）を実施など、研究者コミュニティ及び広く一般向けに研究成果を発信した。

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」について、古典籍データベース研究事業センターを古典籍共同研究事業センターに改組、特任准教授の採用及び館内の情報系教員のセンター併任による実施体制の強化、館所蔵資料を中心に累計約54,000点の画像データを作成、総合書物学の構築を目指す共同研究7件及び公募による共同研究5件を開始、国際共同研究準備研究2件を実施など、事業を着実に推進した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,238百万円（92.92%）、その他94百万円（7.08%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費15百万円、共同利用・共同研究経費338百万円、教育研究支援経費58百万円、人件費845百万円、その他業務費10百万円、一般管理費55百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

平成26年度においては、4研究系及び日本語教育研究・情報センターを中心として、全国的・国際的かつ多角的な共同研究プロジェクト19件を実施し、それらの研究成果を様々な形で公開・発信した。

共同利用基盤を整備するため、「日本語歴史コーパス 室町時代編Ⅰ狂言」、「国民之友コーパス」、「トピック別アイヌ語会話辞典」等のデータベース類の新規公開・更新を行うと共に、「超大規模コーパス」「危機方言コーパス」「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」等の日本語研究の基盤となる各種コーパスの構築を進めた。また、若手研究者・大学院生向けのNINJALチュートリアル、一般向けのNINJALフォーラム、地方自治体との協力によるNINJALセミナー、小学生を対象としたジュニアプログラム等、対象毎に各種イベントを実施し、積極的に研究成果の社会還元を行った。

さらに、国際的研究拠点として、国際シンポジウム（4件）を開催したのに加え、新たに北京日本学研究中心と研究連携協定を締結した。また、研究成果の国際的普及

のため、国内外の研究者による包括的日本語研究英文ハンドブック『Handbook of Japanese Language and Linguistics [HJLL] Series』（全12巻）の1～2巻（琉球語、音韻論）を、国際的学術出版社であるDe Gruyter Mouton社から刊行した。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,122百万円（95.05%）、その他58百万円（4.95%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費6百万円、共同利用・共同研究経費280百万円、教育研究支援経費37百万円、人件費730百万円、その他業務費3百万円、一般管理費93百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開している。

平成26年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、日文研所蔵等の中世禅宗関係文献を全文テキスト化し提供する「中世禅籍テキストデータベース」の公開を開始するとともに、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）264点や「風俗画像資料」70点の収集を行った。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、共同研究16件を実施した。そのうち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務め、2件では本格的国際共同研究として、多数の海外研究者が参画する研究会を開催した。さらに、機構長リーダーシップや機関のマネジメントを強化し、PDCAサイクルを明確化した組織的共同研究「日本大衆文化に関する通時的研究の国際的展開」も実施した。

そのほか、海外シンポジウムの開催及び海外研究交流ネットワーク形成を目的として、海外研究機関等への教員派遣を実施し、海外日本研究データベースの拡充、日本文化に関する学術文献・資料の収集、データベース等のPRを目的として国際会議出席を行った。特に、日本研究会「日本近代史研究会：近代日本の思想、外交、ジェンダー」（ペンシルバニア大学）等4件の開催、海外シンポジウム「新領域・次世代の日本研究」の実施、日本資料専門家欧州協会（EAJRS）2014年次集会（ルーヴェンカトリック大学（ベルギー））での教職員による発表及び所蔵資料等の紹介によって、国内外の研究者との交流を図り、人的ネットワークの拡充を行った。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するために、学術講演会3回、公開講演会2回、公演会1回、日文研フォーラム11回のほか、公益財団法人国際文化会館の要請に基づくアイハウス連携フォーラムを3回開催した。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,361百万円（91.55%）、その他125百万円（8.45%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費64百万円、共同利用・共同研究経費126百万円、教育研究支援経費195百万円、人件費951百万円、その他業務費14百万円、一般管理費129百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成26年度においては、大学等との組織的連携協定に基づく研究プロジェクトを促進するため、クロスアポイントメント制度を含む連携体制を整備し、機関連携プロジェクトを開始した。海外の研究者226名を含む852名の共同研究員の参加を得て、未来設計プロジェクト（FS（予備研究）2件、FR（本研究）3件）、機関連携プロジェクト（FS1件）、個別連携プロジェクト（FS6件、PR（プレリサーチ）1件、FR5件）を実施し、文理融合と社会連携に基づき、地球環境問題に関する国際的・中核的な共同研究を進めた。

地球環境学リポジトリ事業については、予備研究10本を実施し、国内外の研究機関等との連携によって地球環境学、地域研究、情報学が協働し、新分野創出に資するリポジトリの構築を図った。さらに、組織的国際共同研究を実施するため、感染症研究資料、疫学調査資料、海洋学生実習資料等の保存、修復、データベース化を実現した。

同位体環境学共同研究事業で採択した課題（47件）をはじめ、実験施設を利用した共同研究を推進した。また、同位体環境学講習会を開催し、全国の研究者に機器トレーニングの機会を提供することで実験施設の共同利用を推進した。さらに「第4回同位体環境学シンポジウム」（参加者113名）の主催等を通して、環境学における新たな同位体利用や自治体等との協力など、成果発信及び利用者の研究交流を促進した。

また、Future Earthのアジア地域研究拠点に選出され、国際ワークショップ「3rd International Workshop on Future Earth in Asia」（参加者国内20名、中国・台湾をはじめとした15カ国1地域から33名）等を開催し、アジア各国で様々な立場から地球環境問題に関わる人々と協働する超学際研究のプラットフォームを形成した。

地球研フォーラム1回（国立京都国際会館、参加者200名）、東京セミナー（有楽町朝日ホール、参加者521名）、地域連携セミナー（宇佐文化会館・ウサノピア、参加者140名）、地球研市民セミナー4回、第9回地球研国際シンポジウム等の事業を実施し研究活動の状況等について活発な広報活動を行った。

地球研フォーラムにおいて、Ustreamによる動画配信、Twitterによる討論への参加等、インターネットを用いた新たな双方向型の成果発信を行った。

研究成果を広く社会に発信するために、共同研究の成果を『地球研英文叢書』（2冊）、『地球研和文学術叢書』（1冊）、『地球研叢書』（3冊）として刊行した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,735百万円（88.30%）、その他230百万円（11.70%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費900百万円、教育研究支援経費96百万円、人件費770百万円、その他業務費84百万円、一般管理費106百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとと

もに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成26年度は、海外の博物館や研究機関等との17の学術協定に基づき、共同で調査・研究を行ったほか、国際ワークショップ「民族学博物館の展示基本構想」（6月 於ロシア 参加者21名：ロシア民族学博物館等と連携）、国際ワークショップ「資料熟覧——方法論および博物館とソースコミュニティにとっての有効活用を探る」（10月 於民博 参加者159名：北アリゾナ博物館等と連携）等を国内外で開催した。

また、機関研究においては、研究領域「包摂と自律の人間学」の領域で1件、「マテリアリティの人間学」の領域で3件の研究プロジェクトを実施し、公開フォーラム「和食は誰のものか？」（6月 於民博 参加者228名）、国際シンポジウム「中国文化の持続と変化——グローバル化の中の家族・民族・国家」（11月 於民博 参加者131名）等、計10件の研究成果を公開した。

さらに、機関研究以外にも、国際シンポジウム「南アフリカの過去と現在——ネルソン・マンデラから続く道」（10月 於民博 参加者238名）、国際シンポジウム「世界の食文化研究と博物館」（12月 於民博 参加者385名）、国際シンポジウム「アジアにおける新しい博物館・博物館学の展望」（2月 於民博 参加者104名）等、機関研究と併せ計25件の研究成果公開を行い、合計2,728名の参加者を得た。

その他に、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的とした、みんぱく公開講演会を「無形文化遺産 選ぶ視点、選ばれる現実」（11月 於東京 参加者310名）と「いやし旅のウラ？表？-現代アジアツーリズム考」（3月 於大阪 参加者312名）を開催した。

展示分野においては、本館展示の新構築第七年次目として、南アジア展示と東南アジア展示を新しく構築したほか、特別展「イメージのカー国立民族学博物館コレクションにさぐる」（於国立新美術館 2月19日～6月9日 入館者56,767名 於国立民族学博物館 9月12日～12月9日 入館者34,762名）、企画展「みんぱくおもちゃ博覧会——大阪府指定有形民俗文化財『時代玩具コレクション』」や「未知なる大地 グリーンランドの自然と文化」等を開催し、各展示と連動したシンポジウムや研究公演及びワークショップを実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,893百万円（91.40%）、その他272百万円（8.60%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費155百万円、共同利用・共同研究経費972百万円、教育研究支援経費207百万円、人件費1,369百万円、その他業務費56百万円、一般管理費398百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、人間文化研究の連携共同推進事業、地域研究の推進及び日本関連在外資料の国際共同研究の推進を機構内の各機関及び関連大学・機関と協力して実施している。

人間文化研究の連携共同推進事業として、「世界の中の日本研究——京都から語る——」などの一般向けの公開講演会・シンポジウムを開催するなど研究成果を広く社会へ還元

した。

地域研究の推進として、各研究拠点においてイスラーム地域、現代中国、現代インドを対象とした研究活動を研究計画に基づき着実に推進した。現代インド地域研究においては、インドにおいて国際会議を開催し、研究成果の発信と現地研究者との交流を促進した。

日本関連在外資料の国際共同研究の推進として、オランダ国ライデン国立民族学博物館との覚書を締結し、同館所蔵のシーボルト関係地図資料の調査をするなど日本関連在外資料調査研究を推進した。

また、機構長のリーダーシップのもと、ガバナンス機能強化のための体制整備、問題解決志向型の人間文化研究推進のための体制整備及び国際情報発信の機能強化を実施した。特に、当法人の組織運営に関する重要施策の策定及び調整に必要な調査及び審議を行う企画戦略会議を設置し、当会議にて外部有識者の意見を取り込みながら、問題解決志向型の人間文化研究を推進するための「総合人間文化研究推進センター」及び国際的な情報発信機能を強化するための「総合情報発信センター」の設置へ向けての計画を策定するなど当法人の機能強化を図った。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,043百万円（97.97%）、その他21百万円（2.03%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費256百万円、人件費481百万円、一般管理費180百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努め、受託研究等収益が20百万円増（39.15%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国立歴史民俗博物館の空調設備改修工事等を行った。国際日本文化研究センターにおいては、第3図書資料館（映像音響館）新営工事等を行った。総合地球環境学研究所のPFI事業については、13年計画の9年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

（決算報告書 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/kh26.pdf>）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk26.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs26.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk26.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs26.pdf>)

2. 短期借入れの概要

平成26年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	—	—	—	—	—	—	0
平成24年度	1	—	—	—	—	—	—	1
平成25年度	0	—	0	—	—	—	0	0
平成26年度	—	12,116	11,422	599	11	56	12,089	27

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—

	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (業務委託費：0) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	0	
合計		0	

平成26年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,857	①業務達成基準を採用した事業等：「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他 11事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,857 (共同利用・共同研究経費：1,629 その他の経費：228) イ) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 1 工具器具備品 48 図書 6 美術品・収蔵品 0
	資産見返運営費交付金	56	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	0	

	計	1,914	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他 11事業について、十分な成果を上げたと思われるため。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,051	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,051 (人件費：5,391 共同利用・共同研究経費：2,170 その他の経費：1,489) イ) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 103 工具器具備品 215 図書 207 美術品・収蔵品 55 その他の資産 28 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	542	
	建設仮勘定見返運営費交付金	11	
	資本剰余金	55	
	計	9,661	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	512	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：512 (人件費：415 その他の経費：97) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務512百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	512	
合計		12,089	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

平成25年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1	・復興関連事業の執行残であり、第2期中期計 画最終年度に国庫に納付する予定
	計	1	

平成26年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	27	・退職手当の執行残であり、次年度の退職手当 の執行に充当する予定
	計	27	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。